

堺市介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について

1. 総合事業の普及に向けた取組み状況

(1) 事業周知

- ①広報や要支援者の認定更新時の案内で、基本チェックリストによる判定や新サービスといった、利用者の状況に応じた多様な選択肢を分かりやすく説明。
- ②ケアマネジャーに、ケアマネ連絡会で総合事業の制度や手続を再度周知。

(2) 制度変更（平成30年度）

- ①基本チェックリストの運用を弾力化
- ②担い手登録型サービスの事業開始手続き緩和
- ③出来高単価の導入で、分かりやすい利用者負担に変更

2. 実施状況

(1) 事業所指定状況・利用者数

区分		事業所数	利用者数（人）
訪問型サービス	現行相当	511(506)	6,225(6,017)
	担い手登録型	13(9)	25(5)
通所型サービス	現行相当	293(290)	5,980(5,457)
	担い手登録型	3(4)	8(0)
	短期集中	29(31)	16(13)

※事業所指定状況は平成30年8月1日時点、利用者数は平成30年6月利用分

※()内は、同時期の前年度実績

(2) 総合事業対象者数（平成30年6月末時点。()内は前年度6月末時点）

要支援1	11,973人(11,653人)
要支援2	7,774人(7,249人)
事業対象者※	207人(58人)

※基本チェックリストによる判定に該当した総合事業の対象者。

(3) 堺市生活援助サービス従事者研修受講修了者

平成28年度に6時間×2日間の研修を6回実施。平成29年度は6回実施。

平成30年度は、7月以降で9回実施予定。

研修修了者数 430人（平成30年7月末時点）

(4) 新設定単価利用実績（現行相当）

現行相当の単価に、要支援2の通所週1回、訪問・通所の出来高単価を設定

利用月	要支援2（週1回）通所			出来高単価差（訪問）			出来高単価差（通所）			単価差（計） （円）
	全体 （件）	週1	単価差 （円）	全体 （件）	出来高	単価差 （円）	全体 （件）	出来高	単価差 （円）	
4月	2,585	759	-12,348,930	5,883	982	-6,093,726	5,696	1,529	-11,704,759	-30,147,415
5月	2,725	806	-13,113,620	6,185	888	-5,863,702	5,866	1,303	-10,146,138	-29,123,460
6月	2,776	842	-13,699,340	6,225	1,004	-6,728,082	5,980	1,564	-11,946,435	-32,373,857